

# 政策調整会議の概要

開催日 平成 22 年 8 月 5 日 (木)

## ◎項 目

- 1 平成 21 年度高知県庁環境マネジメントシステム等の報告について【林業振興・環境部】
- 2 平成 22 年度全国学力・学習状況調査の結果について【教育委員会事務局】
- 3 「母校に本を送る運動」への協力要請について【教育委員会事務局】
- 4 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

## ◎内 容

### 1 平成 21 年度高知県庁環境マネジメントシステム等の報告について【林業振興・環境部】

林業振興・環境部から平成 21 年度高知県庁環境マネジメントシステム等について説明を行い、意見交換を行った。

#### 【概要説明】

- ・平成21年度の温室効果ガスの年間排出量は、基準年度の平成18年度と比較してマイナス10.6%、量に換算すると2,661.33t-CO2で、世帯に換算すると約528世帯分に相当し、東京ドームの約1.1個分。金額に換算すると約3,000万円の節減効果につながっている。
- ・デマンド監視装置を設置している20施設では、基準年度と比較して5.5%の電気使用量の削減となり、約700万円の削減につながった。なお、今年度はこの施設数を84施設に拡大し、2,800万円の削減を目標としている。
- ・コピー用紙は基準年度に比べて13.3%の増加、グリーン購入の達成率は98.9%でおおむね達成している。
- ・今年4月1日にエネルギーの使用の合理化に関する法律が施行された。これにより、年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500キロリットル以上の事業者が特定事業者として指定されることになったため、平成21年度のエネルギー使用量がこの基準を超えた知事部局、教育委員会、公営企業局は特定事業者として指定されている。
- ・今後、自主的に行う環境マネジメントシステムの取り組みと、省エネ法への対応で、地球温暖化対策に取り組んでいく。

#### 【意見交換】

- ・最終目標が平成22年度末で18年度比10%の削減となっているが、達成される見通しか。(副知事)→昨年は冷夏だったが、今年は猛暑なので電氣量が増えるのではないかという危惧もあり、22年度末で10%削減できるかどうかはわからない。

### 2 平成 22 年度全国学力・学習状況調査の結果について【教育委員会事務局】

教育委員会事務局から平成 22 年度全国学力・学習状況調査の結果について説明を行い、意見交換を行った。

#### 【概要説明】

- ・小学校・中学校の国語、算数、数学とも昨年度と比較して改善している。特に今年度は、算数・数学について具体的な対策を打ち始めてから1年半経過しており、取り組みの成果が現れていると考える。プランでは平成23年度末までに学力を全国水準に引き上げることを目標にしているので、残された期間、精いっぱい頑張っていきたい。
- ・学習状況調査の結果についても、特に中学生の家庭学習の状況等について、全国に比べて数値が高くなっているため、これまで十分でなかった放課後における取り組みが着実に進んできている。

・学力テストの希望調査分については8月末に結果が出た後、全体の分析を行い、課題については取り組みを再検証して、徹底していきたい。

#### 【意見交換】

・よく秋田県が目されるが、特別な取り組みをしているのか。

→以前、秋田県・福井県に調査に行った。両県では、継続的に県下一斉のテストを実施しており、その結果を分析して課題点を授業に反映させていくという仕組みができています。各県で県下統一の定着状況調査を実施しているところはいい結果が出ている。

### 3 「母校に本を送る運動」への協力要請について【教育委員会事務局】

教育委員会事務局から「母校に本を送る運動」への協力要請を行い、意見交換を行った。

#### 【概要説明】

・今年「国民読書年」であり、この記念事業として高知新聞社が「母校に本を贈る運動」を展開している。教育委員会においても、子どもたちの基礎学力の定着のためには幼少期から本に慣れ親しみ、読む習慣が必要と考え、特に読書教育については今年度の中核事業の1つに位置付けて取り組んでいるため、高知新聞社と協力して取り組むこととなった。

・この運動は高知県及び県外在住の高知県出身者を対象とし、期間は6月1日から11月30日の間、経済的寄付を募る。金額はいくらでも構わない。方法は納付書等に基づいて寄付していただく。基本的には、母校の小中学校を指定することとなっているが、校名を指定せずに寄付も可能。寄付者の氏名等は同意した場合に高知新聞の紙面で紹介される。

・7月31日現在、235件で約300万円となっている。最終的には3,000万円が目標。

#### 【意見交換】

・県内市町村立図書館の資料費、蔵書冊数が全国最低レベルという記事が高知新聞に掲載されていたが、学校図書館についても同様のことがいえるのか。

→学校図書は、新しい本が非常に少なく、日焼けして古くなった本が多数あり、利活用されていない実態がある。このため、今年度は図書館を有効活用できるように指導、助言する企画員を教育センターへ専任で配置したり、県下20校を読書教育の中心モデル校として専任の教員を配置して取り組みを進めている。また、小中学校課では、専門家の意見を聞いて、小・中学校9年間で読ませたい本約300冊を各学校図書に整備するよう取り組んでいる。

・学校図書では、時間を決めて読書したり、1日に何冊借りるといった目標を立てるといった取り組みは行っているか。

→図書館の専任の職員が配置されている学校や地域の協力を得られる学校は活発な活動を行っているが、そうでない学校が多いのが現状であり、まだまだ魅力ある図書館になっていない実態があると考えている。そのため、今年度は図書指導員等を配置したり、モデル校を置くなどして、そういう活動を広めていこうと取り組みを進めている。

・本を贈る運動も大事だが、学校で本を読む仕組みを並行して作っていくことが大事だ。

・家庭にある古くなった本を集めるという取り組みも一時あった。

→そういう取り組みも地域それぞれで行っていると思う。この「母校に本を贈る運動」は現金または図書券・図書カードに限定されているが、本を地元の学校や市町村図書館に贈る取り組みはまたお願いしなければならないと考えているので、この方法とは別に、学校や市町村教育委員会に話をしていきたいと考えている。

### 4 各部署の主要な取り組みについて【各部署等】

総務部がまとめた平成22年8月の各部署の主要な取り組みについて、各部署から説明を行った。